

令和5年度 栄養管理情報伝達ツールの運用に関するアンケート調査結果概要

目的：令和5年度 栄養管理における多職種間連携強化支援事業実施に伴い、栄養管理情報伝達ツールの活用状況を明らかにするためアンケート調査を実施。

対象：郡山保健所管内特定給食施設等の管理栄養士・栄養士の配置がある

- ①医療機関 21施設
- ②高齢者施設 56施設
- ③社会福祉施設 6施設 計83施設

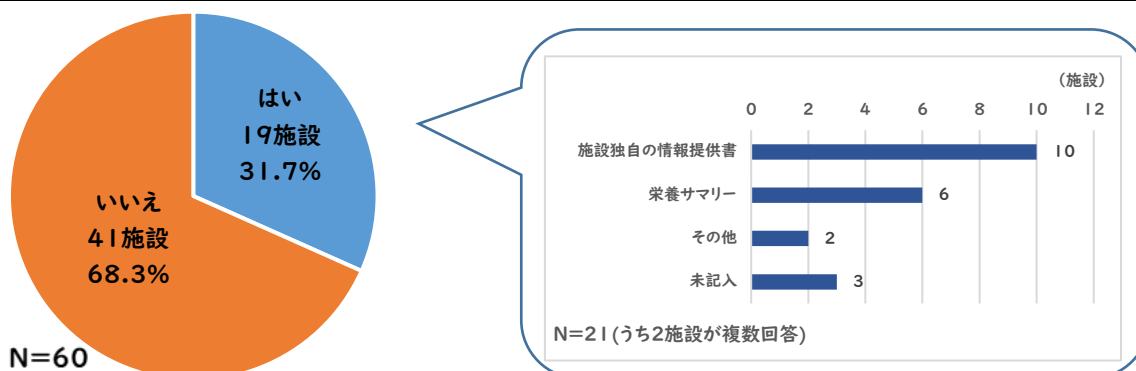
方法：自記式アンケート調査

郵送にて配布し、FAX 又は郵送、電子申請にて回答（回収率 72.3% 60/83施設）

期間：令和5年6月配布 8月回収(栄養管理報告書と同時実施)

調査結果

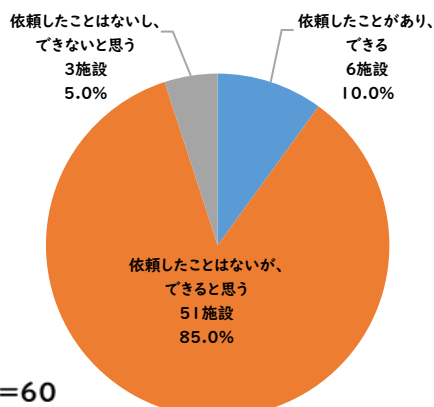
1. 現在、何らかの「栄養の情報に特化した情報提供書（看護サマリー等除く）」を運用していますか？



31.7%の施設で栄養の情報に特化した情報提供書を運用している。

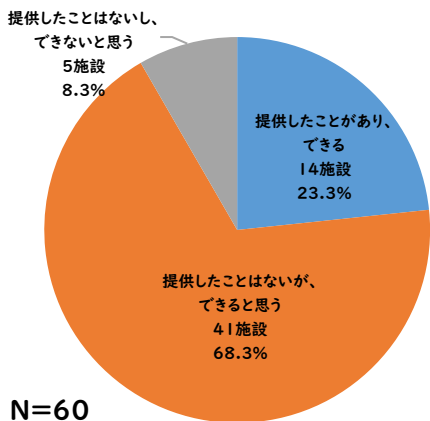
そのうち、10施設で施設独自の情報提供書、6施設で栄養サマリーを運用している。

2. 必要があれば、貴施設から他施設に栄養管理情報伝達ツールを依頼できますか。



「依頼したことはないが、できると思う」が 85.0%と最も多い。

3. 他施設から依頼があれば、貴施設から栄養管理情報伝達ツールを提供できますか。
(施設での栄養管理情報伝達ツールの運用の可能性についてお答えください。)



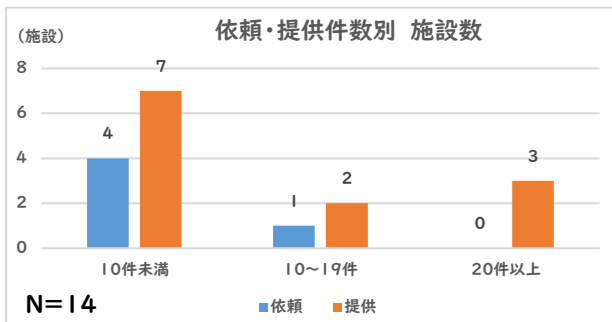
N=60

「提供したことはないが、できると思う」が 68.3%と最も多い。

栄養管理情報伝達ツールの運用状況

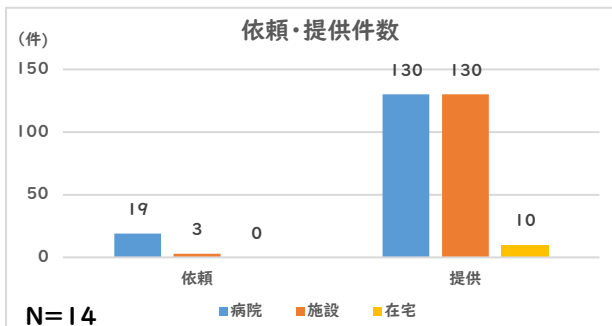
	依頼あり	依頼なし
提供あり	5 施設	9 施設
提供なし	1 施設	45 施設

依頼・提供共に実績がある施設は 5 施設 8.3%、どちらもしたことがない施設は 45 施設 75.0%であった。



N=14

運用している施設のうち依頼・提供数が 10 件未満の施設が最も多かった。

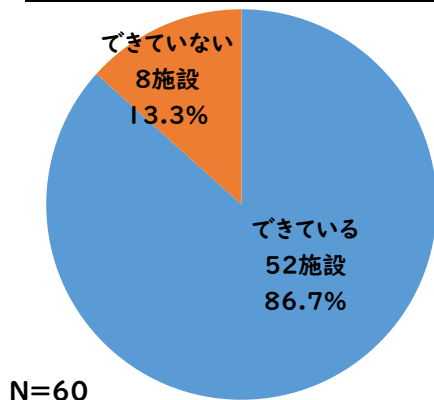


N=14

病院・施設共依頼数よりも提供数の方が大幅に多いが、在宅へは依頼も提供も少ない。

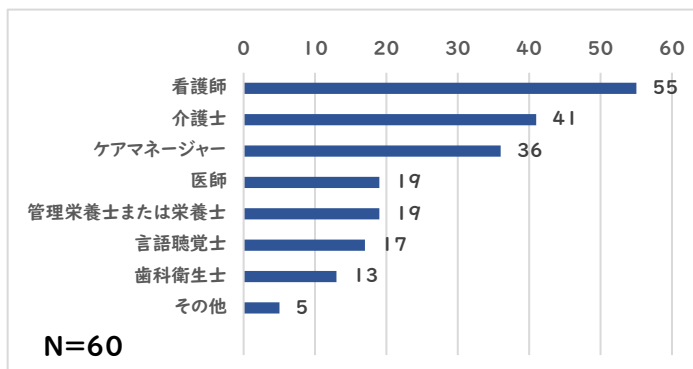
4. 栄養管理情報伝達ツールを定着させていくには多職種連携が重要とされています。

貴施設では多職種と連携できていますか。



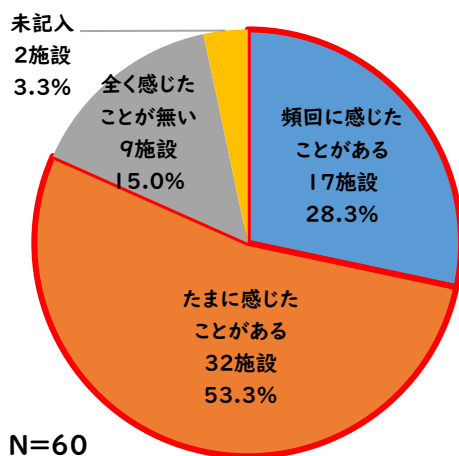
86.7%の施設が多職種と連携できている。

5. 気軽に相談ができる専門職種を教えてください。(複数回答可)



相談ができる職種は看護師が最も多く、次いで介護士、ケアマネージャーの順に多い。

6. これまでのお仕事の中で、多職種連携による「在宅の食支援」が必要であると感じたことはありますか。



81.6%が在宅の食支援を必要だと感じたことがある。

どんなところで、必要と感じましたか

分類	内容	回答数
食事内容	食事困難・食事量低下(腎がん、歯の状態)	4
	ゼリー食・ミキサー食の対応	3
	食生活の偏り	2
	治療食(糖尿、腎臓、胃切、減塩)の対応	2
栄養及び 身体状態	低栄養、体重減少	12
	摂食嚥下機能の低下	10
	褥瘡	1
	食欲低下	1
	脱水	1
	術後	1
在宅の環境	独居の高齢者	9
	本人家族への栄養(調理)指導・支援	9
	老老介護	4
	病院・施設と在宅の環境変化への対応	3
	調理困難(認知症等)	2
	介護者の支援体制	2
	在宅での食事内容が不透明	1
その他	デイサービス・ショートステイ利用者の栄養指導時	6
	その他	6
未記入	未記入	6

- ・職種によって役割や視点が異なることがあるため、多角的な支援を行うには、多職種連携が必要と感じる。
- ・栄養ケア会議に参加した時に、在宅の管理栄養士が配置されていないと聞いた時。
- ・在宅の食事支援を行っている。
- ・ケアマネより退院後在宅での食事について相談があった時。
- ・入院時に、食事摂取状況を把握したいとき。
- ・在宅から施設に来られた人の状態をみて、支援が必要だったのではと思う場面はあるが、施設から在宅に戻られる方はないので今の所感じない。

高齢の療養者の中には独居や老老介護という環境で、調理困難や食事の確保が困難になり低栄養になりやすくなるなど、課題を複数抱える家庭が多いことが考えられる。それぞれの家庭ごとに対応した支援が必要である。

考 察

- ・現在、「栄養の情報に特化した情報提供書」を運用している施設は31.7%と少ない。
- ・栄養管理情報伝達ツールの依頼・提供状況は、「依頼(提供)したことはないが、できると思う」が85.0%(依頼)、68.3%(提供)と最も多いことから、必要なタイミングがあれば、運用は可能と考えられる。
- ・多職種間連携による在宅の食支援を必要だと感じたことがある管理栄養士・栄養士が81.6%と多く、在宅でも栄養管理を継続して受けられる体制づくりが必要。